

## 論文審査の結果の要旨

氏名 バイオッキ育子

本論文は、これまで正面から吟味されてこなかった環境とナショナリズムの関係を歴史社会学的な視点から明らかにしようとするものである。筆者は、ナショナリズムが時として環境の保全・保護に向かい、時として環境を破壊する方向に向かわせるのはなぜか、という問いを立て、国内における中央政府と地方との微妙な利害関係に答えを求めた。本論文の理論的な貢献を際立たせるうえで特に中心的なのはB. アンダーソンの『想像の共同体(Imagined Communities)』とJ. スコットによる『国家のまなざし(Seeing Like a State)』という二つの先行研究である。アンダーソンの著書は、地図や国語といった印刷技術に基づく人為的なシンボルが民族統一の象徴として人々の心の中に「国家」という想像上の共同体を作り出すことに寄与した経緯を明かした金字塔的な業績であった。しかし、そこには環境や景観といった自然条件がナショナリズムの形成において果たす役割の考察はない。他方でスコットは、地図や統計といった統治のための諸技術が、地域の多様性や文脈を捨象しただけでなく、国土景観そのものを改変してきた経緯を詳述した。特に「シンプリフィケーション(画一化、規格化)」という概念を用いて、中央政府が多様に広がるローカルな世界を「読みやすく」加工し、課税や徴兵の対象として操作してきた歴史を描きだしたことが注目された。しかし、そこでは土地や森林といった実体のあるもの、あるいは、苗字や度量衡といった客観的に記述可能なものに考察対象が限定され、宗教や信条といった文化的な側面への考察はほとんど見られない。何よりも、両研究は、国家を一つに向かわせる一方向的な力の分析に注力するために、その力が、地方勢力による抵抗のベクトルを生み、かえって国家目標の達成を困難にするといった双方向的な分析に欠けていた。

バイオッキ氏はこのギャップに目をつけ、人々の思想や信条といった無形の要素が「ナショナリズム」という形でどのようにして想像され、翻って環境そのものに実体的な影響を与えるようになるのか、そのメカニズムを明らかにしようとした。バイオッキ氏の論文で特に特徴的なのは、上の文献がいずれも中央政府による統治を所与として、国家権力の浸透メカニズムを分析するのに対して、国家が地方勢力を排撃するだけでなく、時として地方の基盤にある郷土愛に依存しなくてはならないという、中央と地方との緊張関係の中で「想像力の操作」を捉えようとしたことである。

論文は、日本の明治時代以降を事例に、無数の村落共同体が地租改正や森林の官民区分を経て規格化される状況の描写を行い、この過程で無力化された地域社会が地域環境の劣化を促進した事実を指摘する。明治期の寺社合祀政策による鎮守の杜の減少や流域の環境を顧みない鉱工業の推進の例としての足尾銅毒事件は、この顕著な例である。他方で、日本の風景や景観を介して国威の高揚を企てる志賀重昂らの知識人の存在も確認される。彼らは、藩ごとに分断されていた地域への愛着を、国家のレベルで回復する手段として、日本の美的風景に可能性をみた。こうした画一的な国土観の押し付けは、戦中にもっとも極端な形で露呈す

るが、それが実際の国土の改変に如実に現れたのは満州や朝鮮といった植民地であった。特に、体面上は現地の人々の協力した理想的な国家建設の実験場と目された満州では、「想像の環境」が大規模な植林活動などを通じて形を成していった事実が確認できる。

事例分析から明らかになるのは「国」を単位とするナショナリズムが郷土愛と相互依存的な関係にあるために、とりわけ環境の利用という点に関しては、あるときは保護的、あるときは破壊的に機能するという可変性である。ナショナリズムという抽象的な国家への帰属意識を醸成するには、それを容易ならしめるための具体的な愛着の対象が必要であるが、郷土愛の過度な強調は、統一体としての国家の存在を脅かす。極端な中央集権化が進められた戦前から戦中までの間は、地方の共同体と環境を犠牲にした政策が堂々と進められたが、地方分権が世界的な政策の方向性となった今日、本研究は「環境ナショナリズム」の行方を読み解くうえで示唆に富む。すなわち、分権化を通じて地域共同体の環境管理能力を活性化させるという事業を、中央集権的に実施するという矛盾にどのように立ち向かうのか、また、多様な地域の実情と自律性とを重んじた場合に、国際環境交渉における「国益」とは何かを代表することになるのか、といった今日的な政策課題にも有益な示唆をもたらす。

上記のように、論文の課題設定は意欲的なものであり、実証の部分にも一定の厚みが認められる。日本という事例の特殊性と示唆の射程、政策的意義など、さらに掘り下げるべき論点はあるが、日本の環境史研究に新たな展望をもたらす論文であると評価できる。よって本論文は、博士（国際協力学）請求論文として合格と認められる。